2025年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月15日

上場会社名　ブリッジインターナショナル株式会社　上場取引所　東
コード番号　7039　URL　http://bridge-g.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉田　融正
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）大島　太郎　TEL 03-5787-3030
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第１四半期の連結業績（2025年１月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第１四半期	1,924	3.0	207	39.3	208	5.3	134	15.3
2024年12月期第１四半期	1,868	16.6	148	△14.9	198	12.6	116	△1.4

（注）包括利益　2025年12月期第１四半期　133百万円（　3.5%）　2024年12月期第１四半期　129百万円（　9.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2025年12月期第１四半期	37.52	―
2024年12月期第１四半期	31.47	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第１四半期	5,767	4,467	77.0
2024年12月期	5,987	4,396	73.0

（参考）自己資本　2025年12月期第１四半期　4,442百万円　2024年12月期　4,371百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年12月期	―	17.50	―	17.50	35.00
2025年12月期	―				
2025年12月期(予想)		42.50	―	42.50	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	9,477 ～10,338	10.0 ～20.0	1,002 ～1,094	5.5 ～15.2	1,002 ～1,094	0.5 ～9.2	631 ～688	△3.8 ～4.8	174.00 ～189.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料P. ７「２．四半期連結財務詰表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期１Ｑ	3,768,600株	2024年12月期	3,768,600株
②　期末自己株式数	2025年12月期１Ｑ	173,751株	2024年12月期	173,751株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期１Ｑ	3,594,849株	2024年12月期１Ｑ	3,716,697株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（四半期連結損益計算書） …… 5
（第１四半期連結累計期間） …… 5
（四半期連結包括利益計算書） …… 6
（第１四半期連結累計期間） …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナや中東地域の情勢を背景とした資源価格の高騰や、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締めなど国内の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きが不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く事業環境もいくつかの重要な変化が見られます。まず、生産年齢人口の減少に伴い、企業は営業組織の生産性向上を迫られています。この課題から、売上成長を支援するサービスのニーズが高まっています。また、日本市場の成熟化により、消費者の購買行動は多様化・高度化し、企業が持続的な売上成長を実現することが一段と難しくなっています。さらに、生成AIなど新しいテクノロジーの進化が進む中で、企業は自社のビジネスモデルや営業活動に適した技術を十分に活用できておらず、専門人材の不足も深刻な課題です。こうした環境変化の中、当社グループが提供するビジネス支援の重要性はますます高まっています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、1,924百万円(前年同期比 3.0%増)、営業利益は207百万円(同 39.3%増)、経常利益は208百万円(同 5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(同 15.3%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールスアウトソーシング事業は、既存顧客からの売上が年間売上全体の9割以上を占める、安定したストック型ビジネスです。高い成果を持続的に提供することで、業界内でも高単価でのサービス提供を維持しております。

既存の取引が順調に拡大し、当第１四半期連結累計期間におけるインサイドセールスアウトソーシング事業の売上高は、1,168百万円 (前年同期比 6.2%増) となり、セグメント利益は203百万円 (同 20.2%増) となりました。当第１四半期に予定していた採用の後倒しに伴い販管費が抑制され、セグメント利益は大幅に増加しました。

(プロセス・テクノロジー事業)

企業が売上を伸ばすためには、マーケティング、セールス、カスタマーサクセスといった活動を支える「仕組み」の整備が不可欠です。業務プロセスの設計、活用するテクノロジーの選定、データ活用の方法がその重要なポイントとなります。プロセス・テクノロジー事業では、AIなど最新テクノロジーを活用しながら、これらの仕組みを構築から運用までサポートするサービスを提供しております。

このような環境のもと、同社グループのプロセス・テクノロジー事業の当第１四半期連結累計期間における売上高は、461百万円(前年同期比 2.1%増)となり、セグメント利益は９百万円(前年同期はセグメント損失17百万円)となりました。

前連結会計年度は事業強化のために実施したトータルサポート株式会社の株式取得及び子会社化におけるPMI (Post Merger Integration) 等に伴う費用増加により赤字着地となりましたが、PMIの進捗により収益性が改善したことに加え、第１四半期に予定していた採用やシステム改修等が第２四半期以降に延期されたため販管費が低減し、第１四半期は黒字となりました。

(研修事業)

研修事業では、新卒研修が売上の約４割を占めます。顧客は主にIT企業であり、新卒研修を起点に、階層別研修やIT、ビジネス、営業スキル研修など、多様なカリキュラムを包括的に提供しております。また、DX推進リーダー人材向け研修や、既存社員の能力向上を目的としたリスキリング強化研修など、個別のニーズに応じたカスタマイズ研修も積極的に展開しております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当第１四半期連結累計期間における売上高は、293百万円(前年同期比 7.0%減)となり、セグメント損失は５百万円(前年同期はセグメント損失２百万円)となりました。

研修事業は、新人研修に強みを持つことから、年間売上・利益が第２四半期に偏る傾向があります。当第１四半期は例年どおり売上・利益が低水準となりましたが、昨年実績と同様の傾向であり、計画どおり順調に推移しております。

当第１四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間		前年同期累計期間		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
インサイドセールスアウトソーシング事業 計	1,168	60.8	1,100	58.9	68	6.2
コンサルティングサービス	41	2.2	77	4.2	△36	△46.2
システムソリューションサービス	419	21.8	374	20.0	45	12.1
プロセス・テクノロジー事業 計	461	24.0	452	24.2	9	2.1
研修事業 計	293	15.3	315	16.9	△21	△7.0
合計	1,924	100.0	1,868	100.0	55	3.0

（２）当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は4,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が332百万円減少したものの、仕掛品が80百万円増加したことを要因としたものであります。

当第１四半期連結会計期間末における固定資産は1,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が9百万円減少したこと、無形固定資産が24百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,767百万円となり、前連結会計年度末の5,987百万円から219百万円の減少となりました。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が138百万円減少したこと、賞与引当金が147百万円減少したことを要因としたものであります。

当第１四半期連結会計期間末における固定負債は282百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が20百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,300百万円となり、前連結会計年度末の1,590百万円から290百万円の減少となりました。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は4,467百万円となり、前連結会計年度末の4,396百万円から70百万円の増加となりました。これは主に、当第１四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより134百万円増加したものの、配当金の支払により62百万円減少したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%(前連結会計年度末は73.0%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2025年２月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 695, 946	2, 363, 223
売掛金及び契約資産	1, 333, 462	1, 313, 177
商品	144, 459	151, 949
仕掛品	169, 656	250, 194
貯蔵品	4, 004	3, 815
その他	267, 411	349, 413
流動資産合計	4, 614, 940	4, 431, 774
固定資産		
有形固定資産	376, 413	366, 542
無形固定資産		
ソフトウエア	219, 199	194, 710
のれん	65, 922	61, 989
その他	36, 475	40, 274
無形固定資産合計	321, 598	296, 974
投資その他の資産	674, 418	672, 637
固定資産合計	1, 372, 429	1, 336, 154
資産合計	5, 987, 369	5, 767, 929
負債の部		
流動負債		
買掛金	205, 106	241, 854
短期借入金	50, 000	50, 000
１年内返済予定の長期借入金	85, 266	82, 764
未払法人税等	231, 434	92, 870
賞与引当金	244, 395	96, 938
役員賞与引当金	17, 808	4, 491
その他	451, 877	448, 946
流動負債合計	1, 285, 887	1, 017, 864
固定負債		
長期借入金	282, 971	262, 031
その他	21, 923	20, 547
固定負債合計	304, 894	282, 578
負債合計	1, 590, 782	1, 300, 443
純資産の部		
株主資本		
資本金	552, 000	552, 000
資本剰余金	423, 811	423, 811
利益剰余金	3, 693, 050	3, 765, 023
自己株式	△289, 063	△289, 135
株主資本合計	4, 379, 799	4, 451, 699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8, 118	△9, 271
その他の包括利益累計額合計	△8, 118	△9, 271
非支配株主持分	24, 906	25, 056
純資産合計	4, 396, 587	4, 467, 485
負債純資産合計	5, 987, 369	5, 767, 929

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
売上高	1,868,279	1,924,061
売上原価	1,272,812	1,241,562
売上総利益	595,466	682,499
販売費及び一般管理費	446,540	475,028
営業利益	148,926	207,470
営業外収益		
受取利息	13	1,311
従業員負担金	254	789
助成金収入	2,120	627
保険解約返戻金	49,388	－
その他	404	124
営業外収益合計	52,181	2,852
営業外費用		
支払利息	1,534	1,506
為替差損	734	115
その他	694	45
営業外費用合計	2,963	1,667
経常利益	198,143	208,656
特別損失		
固定資産売却損	2,563	－
固定資産除却損	－	1,828
ゴルフ会員権評価損	－	950
特別損失合計	2,563	2,778
税金等調整前四半期純利益	195,579	205,878
法人税等	67,143	70,847
四半期純利益	128,436	135,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,471	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,964	134,880

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
四半期純利益	128,436	135,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	△1,153
その他の包括利益合計	888	△1,153
四半期包括利益	129,324	133,877
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,852	133,727
非支配株主に係る四半期包括利益	11,471	150

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年１月１日　至　2024年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	インサイドセールスアウトソーシング事業	プロセス・テクノロジー事業	研修事業	合計		
売上高						
（財又はサービスの種類別）						
アウトソーシング	1,100,582	－	－	1,100,582	－	1,100,582
コンサルティング	－	77,978	－	77,978	－	77,978
システムソリューション	－	374,130	－	374,130	－	374,130
研修	－	－	315,587	315,587	－	315,587
顧客との契約から生じる収益	1,100,582	452,109	315,587	1,868,279	－	1,868,279
外部顧客への売上高	1,100,582	452,109	315,587	1,868,279	－	1,868,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,106	3,410	4,816	△4,816	－
計	1,100,882	453,215	318,997	1,873,095	△4,816	1,868,279
セグメント利益又は損失(△)	169,140	△17,968	△2,327	148,844	81	148,926

（注）１．収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

２．調整額はセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第１四半期連結会計期間において、トータルサポート株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、2BC株式会社の全株式を取得し、子会社化した後に吸収合併を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第１四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス・テクノロジー事業」において768,069千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス・テクノロジー事業」セグメントにおいて、当第１四半期連結累計期間に、トータルサポート株式会社を連結の範囲に含めたこと、及び、2BC株式会社の全株式を取得し、吸収合併したことにより、のれんが78,665千円発生しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	インサイドセールスアウトソーシング事業	プロセス・テクノロジー事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	1,168,942	―	―	1,168,942	―	1,168,942
コンサルティング	―	41,957	―	41,957	―	41,957
システムソリューション	―	419,571	―	419,571	―	419,571
研修	―	―	293,589	293,589	―	293,589
顧客との契約から生じる収益	1,168,942	461,529	293,589	1,924,061	―	1,924,061
外部顧客への売上高	1,168,942	461,529	293,589	1,924,061	―	1,924,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,880	2,020	3,900	△3,900	―
計	1,168,942	463,409	295,609	1,927,961	△3,900	1,924,061
セグメント利益又は損失(△)	203,264	9,649	△5,524	207,389	81	207,470

(注)　１．収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。
　　　２．調整額はセグメント間取引消去であります。
　　　３．セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間(自　2024年１月１日　至　2024年３月31日)	当第１四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年３月31日)
減価償却費	55,370千円	40,784千円
のれんの償却額	4,195	3,933